

平成20年度

質の高い大学教育推進プログラム

「審査要項及び申請書等の
作成・提出」について

独立行政法人日本学術振興会
研究事業部研究事業課

審査要項関係

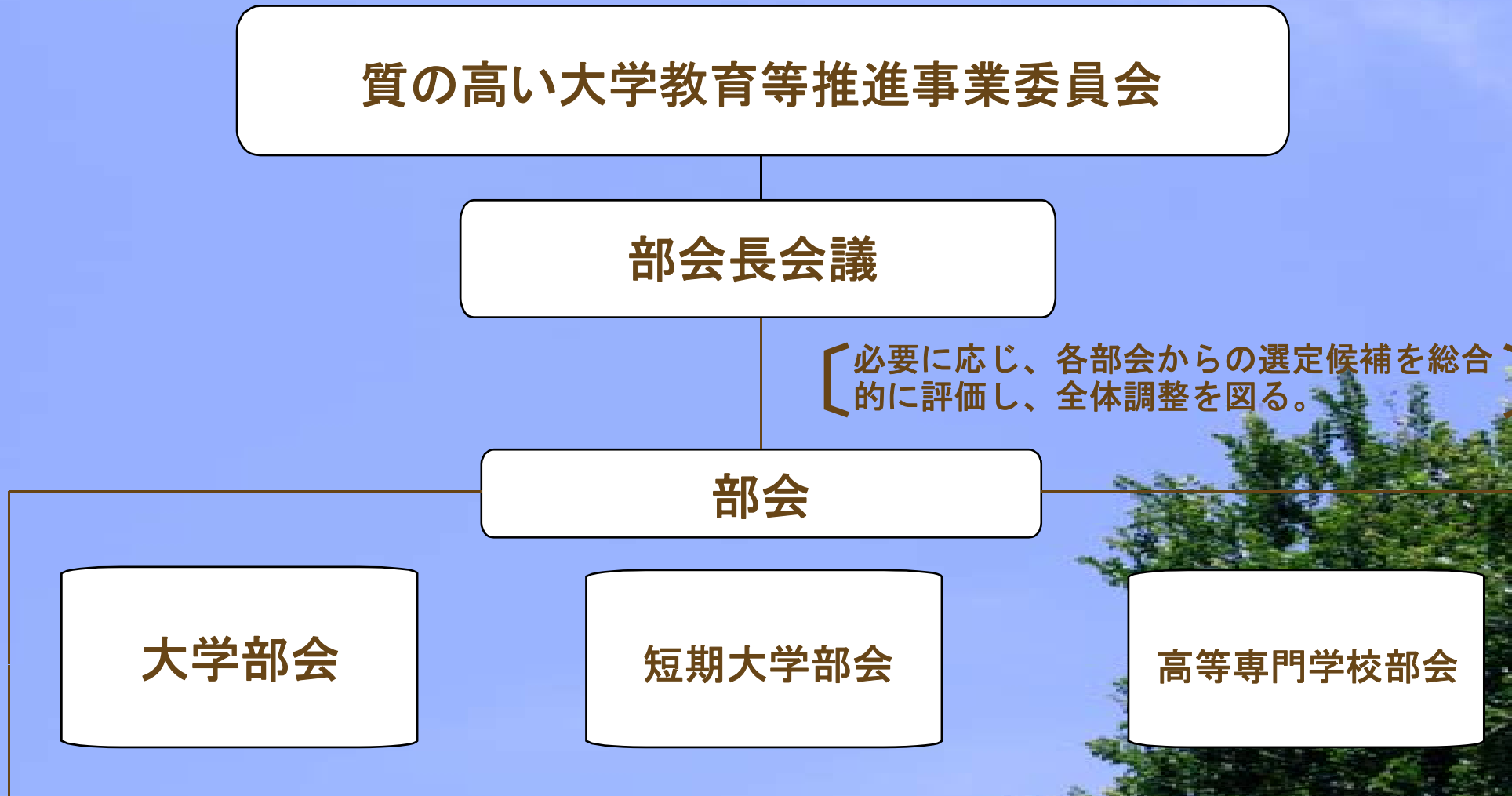
I. 本プログラムの趣旨・目的[P1]

- 大学設置基準等の改正等への積極的な対応を前提に、各大学・短期大学・高等専門学校（以下「大学等」という。）から申請された、教育の質の向上につながる教育取組の中から特に優れたものを選定し、広く社会に情報提供するとともに、重点的な財政支援を行うことにより、我が国全体としての高等教育の質保証、国際競争力の強化に資することを目的とする。

Ⅱ. 審査方法[P1]

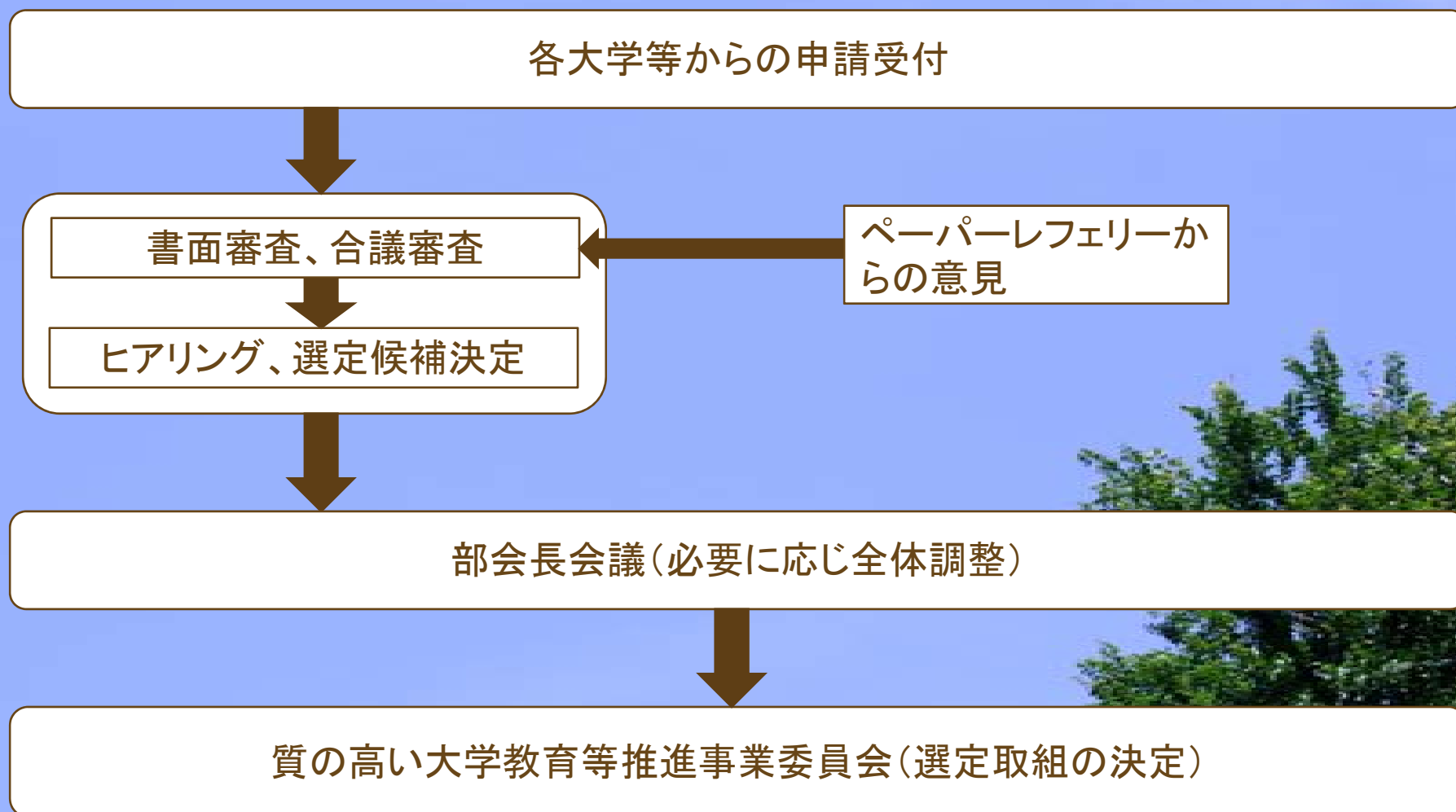
- 本プログラムの選定のための審査は、独立行政法人日本学術振興会において運営する「質の高い大学教育等推進事業委員会」において行う。
- 委員会には審議を分担させるため、必要な部会を置く。各部会は、書面審査及び合議の審査によりヒアリングを実施すべき取組を決定する。
なお、合議の際は、審査の客観性・公正性を担保するためにペーパーレフェリーの意見も参考とする。
- 各部会は、全ヒアリング終了後、合議により選定候補を決定する。
- 必要に応じ、部会長会議において、各部会からの選定候補を総合的に評価し、全体調整を図る。
- 質の高い大学教育等推進事業委員会は、各部会からの選定候補を総合的に評価し、選定取組を決定する。

Ⅱ－1. 審査体制[P1]



※学校種ごとに審査を分担し、申請状況に応じ各部会のうちにワーキンググループを設けて審査を行う。

Ⅱ－2. 審査手順(選定までの流れ) [P2]



<Ⅲ 審査方針及びⅣ 留意事項 [P3 - 5]>

以下の審査項目ごとに<審査の観点>に照らして、審査を行う。

視点1. 教育の質の向上への大学等の対応

<審査項目>

- (1)人材養成目的の明確化
- (2)成績評価基準等の明示等
- (3)ファカルティ・ディベロップメントの実施
- (4)評価・改善の体制・方法の整備等

視点2. 教育プログラム

<審査項目>

- (5)取組の趣旨・目的
- (6)取組の具体的内容・実施体制等
- (7)取組の評価体制
- (8)取組の実施計画等

の2つの視点から評価。

審査・評価にあたっては、大学、短期大学、高等専門学校それぞれの目的や役割、機能の違いを考慮して行う。

< V その他 [P5 - 6] >

- 「質の高い大学教育等推進事業委員会」の会議及び会議資料は、原則公開。
- 委員会の委員の氏名は予め公表。(専門委員及びペーパーレフェリーの氏名については選定後公表。)
- 審査に当たり利害関係者は排除。
- 情報の管理、守秘義務、申請書の用途制限に留意。
- 取組の支援期間終了後に状況を調査。

申請書関係

I. 一般的留意事項について

- ・所定の様式の改変は不可。(ただし、同一頁内での項目間調整は可)
 - ・A4縦型
 - ・1行あたりの文字数 40字程度、1ページあたり行数 40行程度
 - ・11ポイント明朝体推奨(ゴシック、アンダーライン等は適宜可)
 - ・文字方向 横書き
 - ・白黒(カラー不可)
 - ・片面印刷 1部、両面印刷・穴あけ・のり付け 10部
 - ・CD-R(W) 1枚(メール等での受付は不可)
 - ・提出期間は厳守してください。(当日の事故等による遅延の場合は、その旨事務局まで連絡してください)
- (提出期限:5月29~30日 10:00~12:00、13:00~17:00)

○その他留意点

- 各項目のタイトルは行数に含まない。
- (様式○)【○ページ以内】[申請書作成・記入要領P.○参照] の記述は削除しないこと。
- 様式2以降の [] (大学設置基準の抜粋)は削除可能。
- 複数の大学等で共同で行う取組の場合、主となる一つの大学等が申請書を作成すること。
- 要件違反等(公募要領 P. 4)については特に注意。

Ⅱ. 作成・記入方法について

○(様式1)について

(1)「整理番号」

申請書作成・記入要領P. 8の(別紙)に従い、番号を記入。

(2)「申請の形態」

単独申請時 — 「1」に○印。

共同申請時 — 「2」に○印。

(3)「設置形態」

単独申請時 — 該当の番号に○印。

共同申請時 — 主となる1つの大学等の該当する設置形態の番号に○印。

(4)「大学・短期大学・高等専門学校名」

大学名、短期大学名又は高等専門学校名を記入。

※法人名は記入しないこと。

※※共同申請時には、共同申請の主となる大学等名を最初に記入し、すべての大学等名を記入。

(5)「所在地」

大学等の本部キャンパスのものを記入。

※共同申請時には、主となる1つの大学等の本部キャンパスのものを記入。

(6)「設置者名」

国立大学等 — 国立大学法人等の名称。

公立大学等 — 地方公共団体又は公立大学法人の名称。

私立大学等 — 学校法人の名称を記入。

※共同申請時には、主となる1つの大学等の設置者名を記入。

(7)「学長の氏名」

学長(又は校長)の氏名を記入。高等専門学校の場合は学長を校長に読み替える。

※共同申請時には、主となる1つの大学等の学長の氏名を記入。

(8)「申請区分」

以下の区分のうちから該当するものを選んで記入。

- ・教育課程の工夫改善を主とする取組
- ・教育方法の工夫改善を主とする取組
- ・上記以外の工夫改善を主とする取組

(9)「取組期間」

平成20年度～22年度(又は21年度)と記入。

(10)「取組名称」

申請する取組の内容を端的に表す名称を**20文字以内**(半角表記不可)で記入。

(11)「取組学部等」

大学の場合 — 取組を実施する学部もしくは学科名。

短期大学の場合 — 学科もしくは専攻課程名。

高等専門学校の場合 — 学科名。

学校全体での取り組みの場合 — 「全学」と記入。

※学部名等は複数記入可能。

(12)「申請の分類」

申請する取組の内容に応じて、該当するものの左側の欄に○印(3つ以内)。

(13)「キーワード」

申請する取組の内容を示すキーワードを重要度の高い順から記入(5つ以内)。(「申請の分類」との重複も可能。)

(14)「取組担当者」

申請する取組において中心的役割を果たしている方で、**申請書の内容について責任を持って対応できる方**とする。

(15)「事務担当者」

必ず連絡がとれる担当者(課長又は係長相当職)の氏名及び連絡先等を記入。

(16)「取組の概要」

申請する全体像を上記(13)で記入したキーワード(5つ以内)を盛り込み**1ページ**以内で記入。(キーワードには下線を引く。)

ページを増やさない範囲で、図表を記すことも可能。

○(様式2)「1 教育の質の向上への大学等の対応」について

4つの設問項目について**3ページ以内**で記入。

- ・複数の学部等又は全学の取組の場合
 - **1ページまで追加**可能。
- ・複数の大学等での共同の取組の場合
 - 大学等ごとに別葉(上記にかかわらず**2ページ以内**)で作成。

(1) 人材養成目的の明確化

以下①～③の内容を踏まえ記入。

①人材養成目的の学則等における規定

②学生に修得させるべき能力等

③卒業認定・学位授与、カリキュラム編成、入学者受入ポリシー

(これらを「3つの方針」という。)を踏まえた実施・展開

※複数学部等で申請する場合、①・②は学部等ごとに記入。

(2) 成績評価基準等の明示等

「3つの方針」及び以下の内容を踏まえ記入。

①授業の方法及び内容並びに一年間の授業計画の明示内容・
方法や学生の学習時間確保の方法

②学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準の
明示と、基準に沿った実施

(3)ファカルティ・ディベロップメントの実施

- ・授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究の内容・実施体制等の整備と展開について記入。

(4)自己点検・評価等の実施体制・展開と評価結果の反映

- ・自己点検・評価や外部評価の実施体制等の整備と展開及び評価結果を改善へとつなげる方法(PDCAサイクルの確立方法)等について記入。

○(様式3)「2 取組について」について

5ページ以内で記入。

(1)取組の趣旨・目的

以下の内容を踏まえ記入。

- ①取組の背景、社会的ニーズ
- ②取組の学生教育の目的と成果に関する具体的な目標
- ③学部等の人材養成目的との関係

(2)取組の具体的内容・実施体制

以下の内容を踏まえ記入。

- ①取組の目的を達成するための教育課程・教育方法等
- ②取組の実現に向けた実施体制(大学としての組織的な取組体制、学外との連携等)

※取り組みに関連する今日までの教育実績や実施体制等の経緯等の記入を要する場合は、「(3) 取組の評価体制」の後に「(参考)」として別に記入。

(3) 取組の評価体制

以下の内容を踏まえ記入。

- ①申請する取組(取組の達成度)に対する評価体制、方法、指標の設定
- ②当該評価を取組へ反映させる方法
- ③取組期間終了時における評価体制等

(参考)

- ①取組に関連する今日までの教育実績
- ②実施体制等の今日までの経緯

※(様式3)に盛り込むことができない表等については、(様式5)を活用すること。

○(様式4)「3 取組の実施計画等について」について

2ページ以内で記入。

- ①取組の全体スケジュール及び各年次の実施計画
- ②取組に参加する教職員と学生の数
- ③取組期間終了後の大学等における取組の展開の予定(財政的措置を含む)

※(様式4)に盛り込むことができない表等については、(様式5)を活用すること。

○(様式5)「4 データ、資料等」について

4ページ以内で記入。

「2 取組について」、「3 取組の実施計画等について」に記述された内容を示すデータや資料を取りまとめ、出典を付して記入又は貼付。

○(様式6)「5 取組に係る経費」について

取組に係る経費について2ページ以内で記入。

(1)平成20年度の申請経費

当該年度(平成20年10月以降)の補助事業に係る経費として必要な金額を記入。

- ①申請額(補助事業上限額の範囲内で設定する額)
- ②補助金額(補助金基準額の範囲内で設定する額)
- ③自己負担額

※申請額は、各経費区分毎に金額、積算内訳を記入。

※※複数の大学等が共同で行う補助事業について、主となる大学等以外に分担金を配分する必要がある場合は、積算内訳に記入。

※※※本様式に計上した経費であっても、大学改革推進等補助金(大学改革推進事業)取扱要領に沿わない経費の場合は、交付の対象にならない。

(2) 取組全体に係る申請予定額

申請額を年度別に記入し、併せて合計額を記入。
(金額は、千円単位で記入し、千円未満の端数は切り捨て)

【参考】補助事業上限額等

補助事業上限額	補助金基準額	財政支援期間
50,000千円/年	20,000千円/年	2年～3年

(3)「経費措置の状況」

国の補助金等の経費措置を受けているか、又は今後受ける予定かの有無を必ず記入。

受けていない、又は受ける予定がない場合 －「なし」と記入。

※申請する事項について、類似性の高い事業や国の補助金等により経費措置されている関連事業がある場合には、その事業計画及び資金計画を十分整理するとともに、明確に区分すること。

○(様式7)「6 過去の選定状況」について

※ページ制限なし

(1)「プログラム名」

今回の申請と関連性がある取組について記入。

該当するものがある場合 — 今回の申請と関連性がある取組を記入
(共同の取組を含む)。

該当するものがない場合 — 「該当なし」と記入。

(2)「選定年度」 — 各プログラムで選定された年度(平成○年度)を記入。

(3)「申請形態」

「単独」・「共同」のいずれかを記入。

※共同申請で選定された取組で主たる1つの大学・短期大学・高等専門学校に該当する場合は、共同とする。

○(様式8)「7 大学・短期大学・高等専門学校の基礎情報」について

※ページ制限なし

(1)大学・短期大学・高等専門学校の規模

平成20年4月1日現在のデータに基づき作成。

※共同申請時は全大学等の表を作成

○「大学・短期大学・高等専門学校名」－各大学等名を記入。

○「学部等名または学科名」－大学は学部名、短期大学・高等専門学校は学科を全て記入。

○「学科(課程)数、専攻数」－大学は学部毎に学科(課程)数、短期大学の場合は、専攻課程数を記入。

○「収容定員数」、「入学者数」、「在学者数」、「専任教員数」
－学部等(短期大学・高等専門学校は学科)ごとに記入し、最後に合計を記入。

(2) 取組の実施期間中の組織改編等の予定と影響の有無

組織改編等の予定がある場合 — 予定及び年度を記入
(影響の有無についても記入)。

組織改編等の予定がない場合 — 「なし」と記入。

(3) 情報の積極的な提供の方法・体制

① 大学情報の提供

② 本申請の取組の内容、経過、成果等に関する情報提供
に関する方法及び体制について記入。

整理番号について

プログラムごとに整理番号を付してください。

1: 国立
2: 公立
3: 私立
のいずれかの番号を入力

科学研究費補助金における機関番号を入力
※<https://www.kaken.jsps.go.jp/kaken1/kikanList.do> 参照

設置者区分	機関番号	申請区分	枝番号	申請形態
3	4 2 5 0 0	2	1	1

1: 教育課程の工夫改善を主とする取組
2: 教育方法の工夫改善を主とする取組
3: 上記以外の工夫改善を主とする取組
のいずれかの番号を入力

申請区分ごとの枝番号を記入
※大学等における通し番号ではないことに注意

1: 単独申請
2: 他大学との共同申請
のいずれかの番号を入力